

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2023年5月15日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2023年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）決算をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	26	頁
6. 損益計算書	・・・	41	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	43	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	47	頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	・・・	49	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	51	頁
11. 実質純資産	・・・	51	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	52	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	54	頁

※なお、75頁以降に、「2023年3月期 決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部

東京都中央区日本橋2-7-1 TEL: 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	305,664	99.9	303,814	99.4
個人年金保険	274,392	96.7	268,939	98.0
合計	580,056	98.4	572,754	98.7
うち医療保障・生前給付保障等	127,756	105.7	133,607	104.6

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	34,234	103.4	32,935	96.2
個人年金保険	△59	—	381	—
合計	34,174	103.2	33,316	97.5
うち医療保障・生前給付保障等	19,721	111.4	20,703	105.0

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,855	101.5	113,510	88.4	7,018	102.4	101,287	89.2
個人年金保険	960	92.4	31,765	92.4	877	91.4	28,632	90.1
小計	7,816	100.3	145,275	89.2	7,895	101.0	129,919	89.4
団体保険	—	—	95,575	96.5	—	—	95,968	100.4
団体年金保険	—	—	8,614	97.2	—	—	9,295	107.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	1,142	106.1	1,810	74.2	5,675	△3,864
個人年金保険	1	83.3	△13	—	30	△44
小計	1,143	106.1	1,796	73.8	5,705	△3,909
団体保険	—	—	155	40.5	155	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	1,342	117.5	2,322	128.3	4,843	△2,521
個人年金保険	1	123.7	49	—	79	△30
小計	1,343	117.5	2,371	132.0	4,923	△2,551
団体保険	—	—	1	1.1	1	—
団体年金保険	—	—	0	43.6	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	個人保険	6.81
個人年金保険	1.19	1.64
小計	5.62	5.34
団体保険	0.01	0.00

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人年金保険	10	99.4	409	103.2	12	113.6	520	127.4
小計	492	121.1	9,156	97.3	579	117.8	7,759	84.7
団体保険	—	—	7	561.9	—	—	4	52.2

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
資産運用収益	174,377	105.5	214,741	123.1
保険金等支払金	1,381,684	242.6	726,570	52.6
資産運用費用	36,965	78.8	71,514	193.5
経常利益 (△は経常損失)	△86,642	—	48,144	—
特別利益	254	21.5	1,271	499.3
特別損失	3,920	67.8	4,026	102.7
契約者配当準備金繰入額	12,572	100.0	10,847	86.3
当期純利益 (△は当期純損失)	△74,147	—	26,832	—

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
(増加資産)	△542,100	—	△338,517	—

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,699	92,959	—	—	13,789	95,549	15,488	188,509
	災害死亡	397	3,799	—	—	1,094	4,235	1,491	8,035
	その他の条件付死亡	2	14	—	—	18	57	20	72
生存保障		341	2,641	960	31,765	131	25	1,434	34,432
入院保障	災害入院	1,107	53	17	0	646	1	1,771	55
	疾病入院	1,106	53	17	0	—	—	1,124	53
	その他の条件付入院	741	37	0	0	18	0	760	38
障害保障		375	—	—	—	808	—	1,184	—
手術保障		1,466	—	17	—	—	—	1,483	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,161	8,614	1	44	8,163	8,659

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	106	124

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	6	96

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しています。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しています。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,548	79,631	—	—	13,769	95,944	15,318	175,576
	災害死亡	330	3,480	—	—	1,073	4,192	1,403	7,673
	その他の条件付死亡	1	13	—	—	18	81	20	95
生存保障		288	2,243	877	28,632	131	23	1,297	30,899
入院保障	災害入院	1,036	50	15	0	632	1	1,683	52
	疾病入院	1,035	50	15	0	3	—	1,054	50
	その他の条件付入院	636	32	0	0	21	0	658	32
障害保障		341	—	—	—	847	—	1,188	—
手術保障		1,493	—	15	—	1	—	1,510	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,140	9,295	1	44	8,141	9,339

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	105	118

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	6	97

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しています。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しています。

3. 契約者配当金例示

2023年3月期決算に基づく配当率は次のとおりです。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としています。

死差配当・・・前年度より据置としています。

利差配当・・・前年度より据置としています。

予定利率2%以下	1.65%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.45%－予定利率
予定利率4%超	1.25%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

疾病健康配当・・・前年度より据置としています。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としています。

拠出型企業年金保険	1.30%－予定利率
確定給付企業年金保険	1.35%－予定利率
新企業年金保険等	1.00%－予定利率
団体生存保険	0.75%－予定利率

2023年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
2000年度	23年	(191,964円) 28,740円	30,032,940円
1999年度	24年	(191,964円) 32,940円	30,039,090円
1998年度	25年	(178,980円) 22,350円	30,030,390円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しています。

② () 内は、保険料を示しています。

例2. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
1998年度	25年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
1993年度	30年	(21,168円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しています。

② ()内は、保険料を示しています。

[5年ごと利差配当契約]

例. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
2008年度	15年	(180,402円) 0円

(注) ① 2008年7月1日契約の配当金を示しています。

② ()内は、保険料を示しています。

前記の配当金は以下のとおりです。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

1964年4月1日以後	1,900円
1981年4月1日以前の契約	
1981年4月2日以後	1,250円
1985年4月1日以前の契約	
1985年4月2日以後	850円
1990年4月1日以前の契約	
1990年4月2日以後	500円
1993年4月1日以前の契約	
1993年4月2日以後	300円
1999年4月1日以前の契約	
1999年4月2日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

1996年4月2日以後	150円
1999年4月1日以前の契約	
1999年4月2日以後の契約	100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算します。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算します。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	△0.35%
予定利率	2.75%契約	△1.30%
予定利率	3.75%契約	△2.30%
予定利率	5%契約	△3.75%
予定利率	5.5%契約	△4.25%

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額とします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

当事業年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大する局面でも経済活動を抑制しなかったことにより、堅調な労働市場が維持されたため、個人消費を中心に経済活動の回復が進みました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

<p>【国内株式】</p> <p>国内株式市場は、米国株式の下落による影響および日本銀行の金融政策修正を受け下落し26,000円を下回る局面もありましたが、経済活動の回復による企業業績の改善等により底堅く推移し、3月末の日経平均株価は28,041円となりました。</p> <p>(日経平均株価 2022年3月末 27,821円 → 2023年3月末 28,041円)</p>
<p>【国内金利】</p> <p>国内長期金利は、12月に行われた日本銀行による金融政策の修正により0.50%まで上昇しましたが、3月の米国金融機関の破綻を背景とした金融システム不安の影響により低下し、3月末の10年国債利回りは0.320%となりました。</p> <p>(10年国債利回り 2022年3月末 0.210% → 2023年3月末 0.320%)</p>
<p>【外国株式】</p> <p>米国株式市場は、米国長期金利の上昇から10月に29,000ドルを下回る局面もありましたが、堅調な米国経済により底堅く推移し、3月末のNYダウ平均株価は33,274ドルとなりました。</p> <p>(NYダウ平均株価 2022年3月末 34,678ドル → 2023年3月末 33,274ドル)</p>
<p>【海外金利】</p> <p>米国長期金利は、物価上昇を受けたFRBの金融引き締め政策の影響により上昇し、3月末の米国10年国債利回りは3.468%となりました。</p> <p>(米国10年国債利回り 2022年3月末 2.338% → 2023年3月末 3.468%)</p>
<p>【為替】</p> <p>ドル円は、内外金利差の拡大を受けて一時150円台まで円安が進行しましたが、日本の為替介入や日本銀行の金融政策修正を受けて130円台まで円高に調整しました。ユーロ円についても同様の推移をしました。</p> <p>(ドル/円<TTM> 2022年3月末 122.39円 → 2023年3月末 133.53円) (ユーロ/円<TTM> 2022年3月末 136.70円 → 2023年3月末 145.72円)</p>

②運用方針

当社は、ERM（注）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期にわたって安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式等をはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

（注）ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

③運用実績の概況

イ. 資産の状況

一般勘定資産は、前事業年度末比3,385億円減少し、7兆3,545億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、ALM（注）の観点から投資を行い、国債に加え相対的に利回りが高い社債等の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産のうち外国債券については、為替ヘッジコスト上昇への対応として売却を実施し、残高を減少させました。外国株式等については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、資産配分を増加させました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、内外金利上昇などにより前事業年度末より2,591億円減少し、1,617億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、市場価格のある有価証券の差損益を記載しています。

ロ. 資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の増加等により前年度比403億円増加し、2,147億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の増加等により前年度比345億円増加し、715億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は前年度比58億円増加し1,432億円となりました。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分にふまえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っています。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としています。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	392,588	5.1	566,436	7.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	114,520	1.5	113,753	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,788,462	75.2	5,266,203	71.6
公社債	2,980,067	38.7	2,826,276	38.4
株式	433,097	5.6	431,903	5.9
外国証券	2,246,632	29.2	1,891,662	25.7
公社債	1,473,961	19.2	845,046	11.5
株式等	772,670	10.0	1,046,616	14.2
その他の証券	128,665	1.7	116,360	1.6
貸付金	1,044,689	13.6	1,064,886	14.5
保険約款貸付	30,211	0.4	26,700	0.4
一般貸付	1,014,477	13.2	1,038,185	14.1
不動産	229,897	3.0	227,343	3.1
繰延税金資産	2,694	0.0	44,375	0.6
その他	121,955	1.6	73,067	1.0
貸倒引当金	△1,718	△0.0	△1,478	△0.0
合 計	7,693,089	100.0	7,354,586	100.0
うち外貨建資産	2,628,460	34.2	1,934,349	26.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	現預金・コールローン	△54,010
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△13,219	△767
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△379,073	△522,259
公社債	△206,538	△153,790
株式	△36,440	△1,193
外国証券	△142,121	△354,970
公社債	△287,896	△628,915
株式等	145,774	273,945
その他の証券	6,027	△12,304
貸付金	△65,840	20,197
保険約款貸付	△4,309	△3,510
一般貸付	△61,531	23,708
不動産	△1,249	△2,553
繰延税金資産	2,694	41,680
その他	△31,551	△48,888
貸倒引当金	147	240
合 計	△542,102	△338,503
うち外貨建資産	△211,981	△694,111

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
利息及び配当金等収入	151,836	160,817
預貯金利息	15	1
有価証券利息・配当金	126,609	135,831
貸付金利息	9,735	9,679
不動産賃貸料	10,767	10,752
その他利息配当金	4,708	4,552
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,317	46,241
国債等債券売却益	2,306	10,853
株式等売却益	3,097	10,134
外国証券売却益	3,913	25,254
その他	—	—
有価証券償還益	417	369
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12,616	6,932
貸倒引当金戻入額	147	240
その他運用収益	29	140
合 計	174,365	214,741

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息	1,035	1,011
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15,106	15,614
国債等債券売却損	4,569	1,571
株式等売却損	1,013	1,491
外国証券売却損	9,524	12,551
その他	—	—
有価証券評価損	974	1,437
国債等債券評価損	—	204
株式等評価損	36	—
外国証券評価損	937	1,233
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	12,448	46,197
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,689	3,664
その他運用費用	3,710	3,585
合 計	36,965	71,510

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
合 計	137,400	143,231

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△12,200	△45,900
株式関連	△35	△84
債券関連	△212	△212
その他	—	—
合 計	△12,448	△46,197

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
現預金・コールローン	0.04	△0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.80	0.95
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.18	2.57
公社債	1.60	1.84
株式	4.64	6.27
外国証券	2.41	2.56
その他の証券	7.61	11.86
貸付金	0.89	0.85
うち一般貸付	0.80	0.78
不動産	2.06	2.13
一 般 勘 定 計	1.74	1.98
うち海外投融資	2.70	3.07

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
現預金・コールローン	551,571	451,403
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	132,275	110,514
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,845,643	5,305,005
公社債	3,181,621	2,871,177
株式	330,711	310,473
外国証券	2,239,988	2,018,559
その他の証券	93,322	104,794
貸付金	1,085,049	1,054,878
うち一般貸付	1,052,427	1,026,685
不動産	229,758	227,339
一 般 勘 定 計	7,910,654	7,235,929
うち海外投融資	2,679,654	2,285,851

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも該当はありません。

(9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△ 1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△ 2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
其他有価証券	3,315,225	3,577,211	261,985	330,136	68,151
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,052,494	2,161,368	108,873	154,543	45,670
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,601,707	6,022,670	420,963	538,311	117,347
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,129,358	2,236,630	107,272	155,437	48,164
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	53,328	15,270
公社債	372,781	416,623	43,841	52,457	8,615
外国公社債	30,484	26,093	△4,390	12	4,403
買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	858	2,251
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	100,901	82,406
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,962,034	3,067,248	105,213	291,684	186,471
公社債	718,458	703,344	△15,114	17,312	32,426
株式	290,919	421,563	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,850,803	1,821,770	△29,032	121,914	150,947
公社債	891,620	781,515	△110,104	4,115	114,220
株式等	959,183	1,040,255	81,071	117,799	36,727
その他の証券	77,316	95,190	17,873	18,022	148
買入金銭債権	24,535	25,379	844	1,116	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,236,871	5,398,638	161,766	445,915	284,148
公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	170,584	122,659
株式	290,919	421,563	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,914,334	1,880,208	△34,125	122,013	156,139
公社債	955,150	839,953	△115,197	4,214	119,412
株式等	959,183	1,040,255	81,071	117,799	36,727
その他の証券	77,316	95,190	17,873	18,022	148
買入金銭債権	112,908	112,359	△549	1,975	2,524
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	407,509	484,824	77,314	334,555	387,883	53,328
公社債	386,672	462,959	76,286	310,667	363,125	52,457
外国証券	932	933	0	2,000	2,012	12
買入金銭債権	19,903	20,931	1,028	21,887	22,745	858
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	155,100	148,319	△ 6,781	157,083	141,812	△ 15,270
公社債	60,666	56,572	△ 4,093	62,113	53,498	△ 8,615
外国証券	27,995	26,338	△ 1,657	28,484	24,080	△ 4,403
買入金銭債権	66,438	65,408	△ 1,030	66,485	64,233	△ 2,251
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,053,507	1,184,367	130,860	1,038,798	1,139,700	100,901
公社債	1,022,736	1,152,703	129,966	1,031,568	1,132,383	100,815
外国証券	30,771	31,664	893	7,229	7,316	86
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	670,363	627,948	△ 42,415	744,399	661,992	△ 82,406
公社債	653,199	611,621	△ 41,577	718,582	636,964	△ 81,617
外国証券	17,163	16,326	△ 837	25,816	25,027	△ 788
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,054,604	2,384,741	330,136	1,234,163	1,525,848	291,684
公社債	532,133	563,051	30,917	246,505	263,817	17,312
株式	244,615	361,654	117,038	246,301	379,620	133,319
外国証券	1,185,653	1,340,197	154,543	661,800	783,714	121,914
その他の証券	70,986	97,126	26,140	67,066	85,088	18,022
買入金銭債権	21,216	22,712	1,496	12,489	13,606	1,116
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,260,620	1,192,469	△ 68,151	1,727,871	1,541,399	△ 186,471
公社債	309,484	293,740	△ 15,743	471,953	439,526	△ 32,426
株式	68,279	61,876	△ 6,402	44,618	41,942	△ 2,675
外国証券	866,841	821,171	△ 45,670	1,189,003	1,038,056	△ 150,947
その他の証券	10,500	10,215	△ 285	10,250	10,101	△ 148
買入金銭債権	5,515	5,465	△ 49	12,045	11,773	△ 272
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,634	6,962
その他有価証券	31,503	29,473
国内株式	3,832	3,830
外国株式	6,076	5,048
その他	21,594	20,594
合 計	38,138	36,436

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△ 1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△ 2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	6,634	6,604	△ 30	—	30
その他有価証券	3,346,729	3,609,867	263,138	331,299	68,160
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	316,727	427,363	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,059,590	2,168,868	109,278	154,957	45,679
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	673,035	771,770	98,734	109,216	10,481
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,639,845	6,061,931	422,086	539,473	117,387
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	322,461	433,097	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,137,354	2,245,001	107,646	155,851	48,204
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	673,936	772,640	98,704	109,216	10,511
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	53,328	15,270
公社債	372,781	416,623	43,841	52,457	8,615
外国公社債	30,484	26,093	△4,390	12	4,403
買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	858	2,251
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	100,901	82,406
子会社・関連会社株式	6,962	6,942	△20	—	20
その他有価証券	2,991,508	3,098,157	106,649	293,274	186,625
公社債	718,458	703,344	△15,114	17,312	32,426
株式	294,750	425,393	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,856,716	1,827,679	△29,037	122,064	151,102
公社債	891,620	781,515	△110,104	4,115	114,220
株式等	965,096	1,046,163	81,066	117,948	36,881
その他の証券	97,046	116,360	19,313	19,462	148
買入金銭債権	24,535	25,379	844	1,116	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,273,307	5,436,489	163,181	447,505	284,323
公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	170,584	122,659
株式	301,259	431,903	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,920,700	1,886,549	△34,151	122,163	156,314
公社債	955,150	839,953	△115,197	4,214	119,412
株式等	965,549	1,046,595	81,046	117,948	36,902
その他の証券	97,046	116,360	19,313	19,462	148
買入金銭債権	112,908	112,359	△549	1,975	2,524
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当事業年度末 (2023年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	132,921	196,350	63,428	70,319	6,890	132,425	199,115	66,689	73,012	6,322
借 地 権	156	116	△39	—	39	160	123	△37	—	37
合 計	133,077	196,466	63,388	70,319	6,930	132,586	199,238	66,652	73,012	6,359

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	262	△ 91,990	—	—	—	△ 91,727
ヘッジ会計非適用分	—	△ 3,317	—	—	—	△ 3,317
合 計	262	△ 95,308	—	—	—	△ 95,045

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	134	△6,498	—	—	—	△6,364
ヘッジ会計非適用分	—	△551	△79	—	—	△630
合 計	134	△7,049	△79	—	—	△6,994

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △91,990百万円、当事業年度末：通貨関連△6,498百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	70,151	—	△ 3,321	△ 3,321	39,972	—	△645	△645
	(うち米ドル)	63,479	—	△ 3,113	△ 3,113	34,423	—	△572	△572
	(うちユーロ)	2,506	—	△ 87	△ 87	3,383	—	△127	△127
	(うち豪ドル)	1,398	—	△ 55	△ 55	2,166	—	54	54
	(うち英ポンド)	2,139	—	△ 41	△ 41	—	—	—	—
	(うち加ドル)	627	—	△ 23	△ 23	—	—	—	—
	買 建	681	—	3	3	59	—	△0	△0
	(うち米ドル)	1	—	△0	△0	59	—	△0	△0
	(うちユーロ)	679	—	3	3	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	209,177	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(648)	—	187	461
		—	—	—	—	209,177	—	—	—
		(—)	—	—	—	(648)	—	187	461
買 建									
プット	—	—	—	—	181,202	—	—	—	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(648)	—	280	△367	
	—	—	—	—	181,202	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(648)	—	280	△367	
合 計				△ 3,317				△551	

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 4. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	60,145	—	161	66
		(—)	—	—	—	(228)	—	—	—
買 建									
プット	—	—	—	—	50,162	—	59	△ 145	
	(—)	—	—	—	(205)	—	—	—	
合 計				—				△ 79	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	21,804	17,804	262	17,408	14,628	134
合 計					262			134

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,000	16,716	1,088	—	—	—	21,804
(平均受取金利)	0.47%	0.90%	0.80%	—	—	—	0.82%
(平均支払金利)	△0.04%	0.26%	0.27%	—	—	—	0.20%

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	2,780	14,628	—	—	—	—	17,408
(平均受取金利)	0.85%	0.91%	—	—	—	—	0.90%
(平均支払金利)	0.08%	0.31%	—	—	—	—	0.27%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		1,739,769	—	△ 91,832	1,189,974	—	△ 6,498
	(うち米ドル)		1,409,539	—	△ 68,949	940,727	—	△ 1,899
	(うちユーロ)		151,116	—	△ 7,837	208,726	—	△ 4,734
	(うち豪ドル)		84,770	—	△ 9,931	25,559	—	464
	(うち英ポンド)		56,698	—	△ 2,087	14,960	—	△ 328
	(うち加ドル)		37,645	—	△ 3,026	—	—	—
	買 建		13,008	—	△ 158	—	—	—
	(うち米ドル)	13,008	—	△ 158	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	37,937	37,937	—	37,937	29,442	—
	(うち米ドル)		37,937	37,937	—	37,937	29,442	—
合 計					△ 91,990			△ 6,498

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	21,804	17,804	262	262	17,408	14,628	134	134
	合計				262				134

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,809,921	—	△95,153	△95,153	1,229,946	—	△7,143	△7,143
	(うち米ドル)	1,473,019	—	△72,062	△72,062	975,150	—	△2,471	△2,471
	(うちユーロ)	153,623	—	△7,925	△7,925	212,109	—	△4,861	△4,861
	(うち豪ドル)	86,169	—	△9,987	△9,987	27,726	—	518	518
	(うち英ポンド)	58,837	—	△2,129	△2,129	14,960	—	△328	△328
	(うち加ドル)	38,272	—	△3,049	△3,049	—	—	—	—
	買 建	13,689	—	△154	△154	59	—	△0	△0
	(うち米ドル)	13,009	—	△158	△158	59	—	△0	△0
	(うちユーロ)	679	—	3	3	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	209,177	—	187	461
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(648)	—	187	461
		—	—	—	—	209,177	—	—	—
	(—)	—	—	—	(648)	—	187	461	
買 建									
プット	—	—	—	—	181,202	—	280	△367	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(648)	—	280	△367	
	—	—	—	—	181,202	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(648)	—	280	△367	
	合計				△95,308			△7,049	

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—			60,145	—		
		(—)		—	—	(228)		161	66
	買 建								
	プット	—	—			50,162	—		
		(—)		—	—	(205)	59		△ 145
	合 計				—				△79

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	392,593	566,442
現金	119	47
預貯金	392,474	566,395
買入金銭債権	114,520	113,753
有価証券	5,788,640	5,266,364
国債	1,457,881	1,612,825
地方債	220,468	212,641
社債	1,301,717	1,000,809
株式	433,097	431,903
外国証券	2,246,632	1,891,662
その他の証券	128,842	116,522
貸付金	1,044,689	1,064,886
保険約款貸付	30,211	26,700
一般貸付	1,014,477	1,038,185
有形固定資産	232,234	229,321
土地	132,921	132,425
建物	94,134	90,658
リース資産	1,926	1,609
建設仮勘定	2,841	4,258
その他の有形固定資産	411	368
無形固定資産	10,889	10,436
ソフトウェア	9,530	9,350
リース資産	916	642
その他の無形固定資産	443	443
再保険貸	188	19,829
その他資産	105,688	38,077
未収金	30,997	2,975
前払費用	3,565	2,653
未収収益	27,820	21,996
預託金	570	566
金融派生商品	287	7,485
金融商品等差入担保金	41,577	1,445
仮払金	188	251
その他の資産	680	704
前払年金費用	2,851	2,744
繰延税金資産	2,694	44,375
貸倒引当金	△1,718	△1,478
資産の部合計	7,693,272	7,354,754

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,001,168	5,915,649
支払備金	22,375	22,630
責任準備金	5,954,916	5,870,966
契約者配当準備金	23,875	22,052
再保険借	640	167
社債	37,000	—
その他負債	1,157,191	1,033,660
債券貸借取引受入担保金	970,787	917,899
借入金	63,000	50,000
未払法人税等	31	3,881
未払金	1,875	1,398
未払費用	11,710	12,822
前受収益	974	884
預り金	564	595
預り保証金	8,948	8,980
金融派生商品	95,595	14,636
金融商品等受入担保金	—	19,696
リース債務	3,174	2,533
仮受金	525	328
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	123	135
退職給付引当金	19,838	19,755
価格変動準備金	131,356	134,651
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,456
負債の部合計	7,351,808	7,108,475
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	61,925	78,799
その他利益剰余金	61,925	78,799
不動産圧縮積立金	431	416
別途積立金	60,000	—
繰越利益剰余金	1,493	78,383
株主資本合計	186,925	203,799
₁ 他有価証券評価差額金	192,129	79,110
繰延ヘッジ損益	△2,527	△2,374
土地再評価差額金	△35,062	△34,256
評価・換算差額等合計	154,538	42,479
純資産の部合計	341,464	246,278
負債及び純資産の部合計	7,693,272	7,354,754

(貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拋出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当事業年度末において、一時払終身・年金保険を対象とする小区分を一般資産区分へ統合しております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少が見込まれる一方で、機動的に資産を運用することを通じて、より精度の高いALMの実現を図るためのものであります。なお、この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控

除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジの有効性の判定

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 貸付金
- ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

13. 責任準備金

当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

14. 保険料等収入

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

16. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当事業年度末時点において支払義務が発生したものの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

17. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

18. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項において、投資信託に関する注記を行うこととしております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金 5,870,966百万円

責任準備金戻入額 83,950百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

「貸借対照表注記-13」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

①当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用	2,744百万円
退職給付引当金	19,755百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記-9」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記-34」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、前払年金費用及び退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	87百万円
------	-------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

資産のグルーピング方法については、「損益計算書注記-8-(1)」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

21. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として收受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っていません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融资限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマースパーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	107,753	106,359	△1,393
イ. 有価証券として取り扱うもの	107,753	106,359	△1,393
・満期保有目的の債券	82,373	80,980	△1,393
・その他有価証券	25,379	25,379	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,228,493	5,286,439	57,946
イ. 売買目的有価証券	161	161	—
ロ. 満期保有目的の債券	403,265	442,716	39,451
ハ. 責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495
ニ. その他有価証券(*1)	3,041,868	3,041,868	—
③貸付金	1,063,922	1,068,627	4,705
イ. 保険約款貸付(*2)	26,700	29,461	2,761
ロ. 一般貸付(*2)	1,038,185	1,039,165	1,943
ハ. 貸倒引当金(*3)	△964	—	—
資産計	6,400,168	6,461,426	61,258
借入金	50,000	50,182	182
負債計	50,000	50,182	182
金融派生商品(*4)	(7,151)	(7,017)	134
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(653)	(653)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(6,498)	(6,364)	134

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)(*2)	6,962
その他有価証券	30,908
非上場株式等(*1)(*2)	19,036
組合出資金等(*2)(*3)	11,871

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式等及び組合出資金等について、1,508百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	23,862	1,517	25,379
その他有価証券	—	23,862	1,517	25,379
有価証券(*)	1,444,946	1,206,775	91	2,651,812
売買目的有価証券	—	161	—	161
その他の証券	—	161	—	161
その他有価証券	1,444,946	1,206,614	91	2,651,651
公社債	352,389	350,863	91	703,344
国債	336,887	—	—	336,887
地方債	—	12,097	—	12,097
社債	15,501	338,765	91	354,358
株式	421,563	—	—	421,563
外国証券	636,487	832,618	—	1,469,105
外国公社債	428,048	353,467	—	781,515
外国その他の証券	208,439	479,151	—	687,590
その他の証券	34,505	23,132	—	57,638
金融派生商品	—	7,485	—	7,485
通貨関連	—	7,425	—	7,425
株式関連	—	59	—	59
資産計	1,444,946	1,238,123	1,608	2,684,678
金融派生商品	—	14,636	—	14,636
通貨関連	—	14,475	—	14,475
株式関連	—	161	—	161
負債計	—	14,636	—	14,636

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	80,980	—	80,980
満期保有目的の債券	—	80,980	—	80,980
有価証券	1,346,981	897,428	—	2,244,409
満期保有目的の債券	244,117	198,599	—	442,716
公社債	243,416	173,206	—	416,623
国債	243,416	—	—	243,416
地方債	—	46,918	—	46,918
社債	—	126,287	—	126,287
外国証券	700	25,392	—	26,093
外国公社債	700	25,392	—	26,093
責任準備金対応債券	1,102,863	698,829	—	1,801,692
公社債	1,084,069	685,279	—	1,769,348
国債	1,084,069	—	—	1,084,069
地方債	—	159,521	—	159,521
社債	—	525,757	—	525,757
外国証券	18,794	13,549	—	32,344
外国公社債	18,794	13,549	—	32,344
貸付金	—	—	1,068,627	1,068,627
保険約款貸付	—	—	29,461	29,461
一般貸付	—	—	1,039,165	1,039,165
金融派生商品	—	134	—	134
金利関連	—	134	—	134
資産計	1,346,981	978,542	1,068,627	3,394,150
借入金	—	—	50,182	50,182
負債計	—	—	50,182	50,182

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ. 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ. 株価指数先物、株式先物取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.86%	1.86%
有価証券 (公社債)	割引現在価値法	割引率	0.58%	0.58%

ロ. 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,640	388	33,409	35,437
当事業年度の損益又は純資産の部	△37	△0	1,508	1,471
当事業年度の損益(*1)	—	0	3,046	3,046
純資産の部に計上(*2)	△37	△0	△1,538	△1,575
購入、売却、発行及び決済の純額	△85	△296	△10,718	△11,101
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替(*3)	—	—	△24,198	△24,198
期末残高	1,517	91	—	1,608
当期の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—	—

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は事業年度の末日に行っております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- (4) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表における金額は金融資産390,217百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	292,908
当事業年度の損益又は純資産の部	25,234
当事業年度の損益(*1)	22,684
純資産の部に計上(*2)	2,549
購入、売却及び償還の純額	34,522
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
期末残高	352,664
当期の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	1,478

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	325,305
上記以外	27,359
合計	352,664

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	36,229
当事業年度の損益又は純資産の部	735
当事業年度の損益(*1)	—
純資産の部に計上(*2)	735
購入、売却及び償還の純額	587
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
期末残高	37,552
当期の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は151,955百万円、時価は205,877百万円であります。
 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,335,564百万円であります。
24. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,028百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は101百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 (2) 債権のうち、危険債権額は14百万円であります。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は891百万円であります。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 有形固定資産の減価償却累計額は135,104百万円であります。
26. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、169百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
27. 関係会社に対する金銭債権の総額は53,149百万円、金銭債務の総額は52,840百万円であります。
28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 当期首現在高 | 23,875百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 12,671百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 10,847百万円 |
| 当期末現在高 | 22,052百万円 |
29. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
30. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,371,924百万円及び有価証券（外国証券）204,593百万円あります。
 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金917,899百万円あります。
 なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券730,445百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券400,526百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券172,613百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券20,398百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券11,581百万円を含んでおります。
31. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は2,995百万円であり、融資未実行残高は2,144百万円であります。
32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
33. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は332百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は511,150百万円あります。

34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	52,191百万円
勤務費用	1,971百万円
利息費用	357百万円
数理計算上の差異の当期発生額	682百万円
退職給付の支払額	<u>△2,221百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>52,981百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	35,205百万円
期待運用収益	711百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△649百万円
事業主からの拠出額	1,714百万円
退職給付の支払額	<u>△1,011百万円</u>
期末における年金資産	<u>35,970百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	33,225百万円
年金資産	<u>△35,970百万円</u>
	△2,744百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,755百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,010百万円</u>
退職給付引当金	19,755百万円
前払年金費用	<u>△2,744百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,010百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,971百万円
利息費用	357百万円
期待運用収益	△711百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,331百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,949百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.3%
債券	25.1%
外国証券	18.7%
株式	8.7%
不動産	4.9%
共同運用資産	<u>2.3%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 0.5%、年金 0.8%
長期期待運用収益率	2.02%

35. 関係会社の株式は、6,962百万円であります。

36. 繰延税金資産の総額は、81,381百万円、繰延税金負債の総額は、31,075百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,930百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金37,702百万円、保険契約準備金23,263百万円、退職給付

引当金5,531百万円及び有価証券評価損4,049百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金27,538百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率22.3%との間の差異の主要な内訳は、租税特別措置法による税額控除△5.6%であります。

当事業年度から、株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

37. 1株当たりの純資産額は、98,511円47銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	1,439,893	961,343
保険料等収入	598,144	643,308
保険料	597,896	551,268
再保険収入	248	92,040
資産運用収益	174,377	214,741
利息及び配当金等収入	151,836	160,817
預貯金利息	15	1
有価証券利息・配当金	126,609	135,831
貸付金利息	9,735	9,679
不動産賃貸料	10,767	10,752
その他利息配当金	4,708	4,552
有価証券売却益	9,317	46,241
有価証券償還益	417	369
為替差益	12,616	6,932
貸倒引当金戻入額	147	240
その他運用収益	29	140
特別勘定資産運用益	12	—
その他経常収益	667,370	103,292
年金特約取扱受入金	209	135
保険金据置受入金	10,128	17,194
責任準備金戻入額	654,503	83,950
退職給付引当金戻入額	593	—
その他の経常収益	1,936	2,013
経常費用	1,526,535	913,198
保険金等支払金	1,381,684	726,570
保険金	216,194	195,100
年金	205,145	235,562
給付金	76,380	108,073
解約返戻金	101,631	92,314
その他返戻金	77,388	94,812
再保険料	704,944	706
責任準備金等繰入額	1,649	255
支払備金繰入額	1,648	254
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	36,965	71,514
支払利息	1,035	1,011
有価証券売却損	15,106	15,614
有価証券評価損	974	1,437
金融派生商品費用	12,448	46,197
賃貸用不動産等減価償却費	3,689	3,664
その他運用費用	3,710	3,585
特別勘定資産運用損	—	4
事業費	80,675	88,495
その他経常費用	25,560	26,361
保険金据置支払金	8,847	10,132
税金	8,056	7,711
減価償却費	6,541	6,248
退職給付引当金繰入額	—	24
その他の経常費用	2,115	2,244
経常利益 (△は経常損失)	△86,642	48,144

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	254	1,271
固定資産等処分益	254	1,271
特別損失	3,920	4,026
固定資産等処分損	148	195
減損損失	31	87
価格変動準備金繰入額	3,740	3,295
関係会社株式評価損	—	447
契約者配当準備金繰入額	12,572	10,847
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△102,881	34,542
法人税及び住民税	△23,042	6,011
法人税等調整額	△5,691	1,699
法人税等合計	△28,734	7,710
当期純利益 (△は当期純損失)	△74,147	26,832

(損益計算書注記)

- 1株当たり当期純利益の金額は、10,732円83銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,271百万円、費用の総額は5,898百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券10,853百万円、株式等10,134百万円、外国証券25,254百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,571百万円、株式等1,491百万円、外国証券12,551百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券204百万円、外国証券1,233百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価益が90,581百万円含まれております。
- 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は306百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、65,938百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	青森県八戸市 など2件	61	25	87

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基礎利益	A	(注) 46,364	21,294
キャピタル収益		30,691	97,842
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		9,317	46,241
金融派生商品収益		—	—
為替差益		12,616	6,932
その他キャピタル収益		8,757	44,668
キャピタル費用		36,037	69,878
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		15,106	15,614
有価証券評価損		974	1,437
金融派生商品費用		12,448	46,197
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		7,507	6,628
キャピタル損益	B	(注) △5,345	27,964
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	41,018	49,259
臨時収益		41	35
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		41	35
その他臨時収益		—	—
臨時費用		127,702	1,149
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	1,149
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		127,702	—
臨時損益	C	△127,661	△1,114
経常利益（△は経常損失）	A + B + C	△86,642	48,144

（注）前事業年度は基礎利益の改正を反映し算出しています。（以下、新基準という。）改正前の基準で算出した場合、基礎利益は55,122百万円、キャピタル損益は△14,103百万円となります。

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	7,507	6,628
	既契約の出再に伴う損益	127,702	—
	投資信託の解約損益	△3,617	△5,946
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	△434	△3,388
	為替に係るヘッジコスト	△4,704	△35,333
その他キャピタル収益	投資信託の解約損益	3,617	5,946
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	434	3,388
	為替に係るヘッジコスト	4,704	35,333
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	7,507	6,628
その他臨時費用	既契約の出再に伴う損益	127,702	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
基礎収益	1,553,127	915,912
保険料等収入	598,144	643,308
保険料	597,896	551,268
再保険収入	248	92,040
資産運用収益	152,402	161,532
利息及び配当金等収入	151,836	160,817
有価証券償還益	417	369
一般貸倒引当金戻入額	106	204
その他運用収益	29	140
特別勘定資産運用益	12	—
その他経常収益	667,370	104,442
年金特約取扱受入金	209	135
保険金据置受入金	10,128	17,194
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	654,503	85,100
退職給付引当金戻入額	593	—
その他の経常収益	1,936	2,013
その他基礎収益	135,209	6,628
基礎費用	1,506,763	894,617
保険金等支払金	1,381,684	726,570
保険金	216,194	195,100
年金	205,145	235,562
給付金	76,380	108,073
解約返戻金	101,631	92,314
その他返戻金	77,388	94,812
再保険料	704,944	706
責任準備金等繰入額	1,649	255
資産運用費用	8,435	8,265
支払利息	1,035	1,011
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,689	3,664
その他運用費用	3,710	3,585
特別勘定資産運用損	—	4
事業費	80,675	88,495
その他経常費用	25,560	26,361
保険金据置支払金	8,847	10,132
税金	8,056	7,711
減価償却費	6,541	6,248
退職給付引当金繰入額	—	24
その他の経常費用	2,115	2,244
その他基礎費用	8,757	44,668
基礎利益	46,364	21,294

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	34,143	42,037
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.19%	1.87%
平均予定利率	1.64%	1.15%
うち個人保険・個人年金保険	1.71%	1.14%
一般勘定責任準備金	6,164,135	5,811,584

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式：

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{1.87\%}]}$$

$$\frac{\text{平均予定利率}}{[\text{1.15\%}]}$$

$$\times \frac{\text{一般勘定責任準備金}}{[\text{5兆8,115億円}]}$$
※数値は当事業年度
2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。
ハーディー方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息)×(1/2)
5. 前事業年度の順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)、基礎利益上の運用収支等の利回りは新基準で算出しています。前事業年度を改正前の基準で算出した場合、順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は42,901百万円、基礎利益上の運用収支等の利回りは2.34%となります。

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	449	60,000	117,119	177,568	302,568
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△17		17	—	—
剰余金の配当					△41,540	△41,540	△41,540
当期純利益					△74,147	△74,147	△74,147
土地再評価差額金の取崩					44	44	44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△17	—	△115,625	△115,642	△115,642
当期末残高	62,500	62,500	431	60,000	1,493	61,925	186,925

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	261,622	△2,681	△35,018	223,923	526,491
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△41,540
当期純利益					△74,147
土地再評価差額金の取崩					44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69,493	153	△44	△69,384	△69,384
当期変動額合計	△69,493	153	△44	△69,384	△185,027
当期末残高	192,129	△2,527	△35,062	154,538	341,464

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	431	60,000	1,493	61,925	186,925
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△15		15	—	—
別途積立金の取崩				△60,000	60,000	—	—
剰余金の配当					△9,152	△9,152	△9,152
当期純利益					26,832	26,832	26,832
土地再評価差額金の取崩					△805	△805	△805
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	△15	△60,000	76,889	16,874	16,874
当期末残高	62,500	62,500	416	—	78,383	78,799	203,799

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	192,129	△2,527	△35,062	154,538	341,464
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△9,152
当期純利益					26,832
土地再評価差額金の取崩					△805
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△113,018	153	805	△112,059	△112,059
当期変動額合計	△113,018	153	805	△112,059	△95,185
当期末残高	79,110	△2,374	△34,256	42,479	246,278

（株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,152百万円	3,661円	2022年6月23日	2022年6月24日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	101
危険債権	12	14
三月以上延滞債権	1,232	891
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	1,400	1,028
(対合計比)	(0.05)	(0.04)
正常債権	2,714,508	2,401,038
合 計	2,715,909	2,402,066

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
一般貸倒引当金	1,582	1,378
個別貸倒引当金	136	100
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,718	1,478

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
繰入額	136	100
取崩額	177	136
純繰入額	△ 41	△ 35

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度・当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,710,267	2,710,267	2,396,541	2,396,541
Ⅱ分類	5,641	5,641	5,525	5,525
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,715,909	2,715,909	2,402,067	2,402,066

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	779,699	575,945
資本金等	177,772	163,529
価格変動準備金	131,356	134,651
危険準備金	67,325	68,475
一般貸倒引当金	1,582	1,378
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,664	93,015
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,917	31,356
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,174
配当準備金中の未割当額	1,669	1,380
税効果相当額	20,522	14,983
負債性資本調達手段等	100,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	212,366	198,288
保険リスク相当額 R ₁	13,031	12,290
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,239	11,211
予定利率リスク相当額 R ₂	11,444	9,782
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	194,878	182,747
経営管理リスク相当額 R ₄	4,612	4,320
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	734.2%	580.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
実質純資産	852,095	617,797

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
個人変額保険	183	169
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	183	169

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	413	784	401	766
特別勘定計	413	784	401	766

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4	2.6	6	4.1
有価証券	177	96.6	161	95.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	177	96.6	161	95.4
貸付金	—	—	—	—
その他	1	0.7	0	0.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	183	100.0	169	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	10	12
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	64	46
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	62	64
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	12	△ 4

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	177	2	161	△ 17

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	1,459,052	982,595
経常利益 (△は経常損失)	△86,288	48,826
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△74,016	27,211
包括利益	△143,440	△85,711

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
総資産	7,747,156	7,413,357
連結ソルベンシー・マージン比率	741.2%	587.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社
会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等数 3社
会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
- (4) 持分法適用会社のうち、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	399,199	571,808
買入金銭債権	113,520	113,753
有価証券	5,785,114	5,262,257
貸付金	1,029,528	1,047,975
有形固定資産	232,465	229,426
土地	132,921	132,425
建物	94,226	90,678
建設仮勘定	2,841	4,258
その他の有形固定資産	2,475	2,063
無形固定資産	10,890	10,412
ソフトウェア	10,443	9,965
その他の無形固定資産	447	447
再保険貸	188	19,829
その他資産	172,694	112,932
退職給付に係る資産	2,851	2,744
繰延税金資産	2,883	44,127
貸倒引当金	△2,181	△1,911
資産の部合計	7,747,156	7,413,357
(負債の部)		
保険契約準備金	6,001,168	5,915,649
支払備金	22,375	22,630
責任準備金	5,954,916	5,870,966
契約者配当準備金	23,875	22,052
再保険借	640	167
短期社債	4,999	5,999
社債	37,000	—
債券貸借取引受入担保金	970,787	917,899
その他負債	228,520	162,057
役員賞与引当金	139	151
退職給付に係る負債	19,989	19,902
役員退職慰労引当金	24	34
価格変動準備金	131,356	134,651
繰延税金負債	11	8
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,456
負債の部合計	7,399,127	7,160,979
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,574
利益剰余金	67,466	84,719
株主資本合計	192,466	209,794
その他有価証券評価差額金	192,254	79,212
繰延ヘッジ損益	△2,527	△2,374
土地再評価差額金	△35,062	△34,256
為替換算調整勘定	△53	△65
その他の包括利益累計額合計	154,611	42,515
非支配株主持分	951	67
純資産の部合計	348,028	252,377
負債及び純資産の部合計	7,747,156	7,413,357

(連結貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当連結会計年度末において、一時払終身・年金保険を対象とする小区分を一般資産区分へ統合しております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少が見込まれる一方で、機動的に資産を運用することを通じて、より精度の高いALMの実現を図るためのものであります。なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計

上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジの有効性の判定

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 貸付金
- ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 責任準備金

当社は当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

16. 再保険収入

当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

17. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項において、投資信託に関する注記を行うこととしております。

20. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

21. 表示方法の変更

前連結会計年度において、「保険料等収入」に含めていた「再保険収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「保険料」とともに独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険料等収入」の細目を新設し、「保険料」597,896百万円、「再保険収入」248百万円として組替えております。

22. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金 5,870,966百万円

責任準備金戻入額 83,950百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

「連結貸借対照表注記-14」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	2,744百万円
退職給付に係る負債	19,902百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表注記-9」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表注記-35」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失	87百万円
------	-------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

資産のグルーピング方法については、「連結損益計算書注記-2-(1)」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

23. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として收受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為

替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「V a R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマースペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	107,753	106,359	△1,393
イ. 有価証券として取り扱うもの	107,753	106,359	△1,393
・満期保有目的の債券	82,373	80,980	△1,393
・その他有価証券	25,379	25,379	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,230,409	5,288,353	57,943
イ. 売買目的有価証券	161	161	—
ロ. 満期保有目的の債券	403,565	443,013	39,448
ハ. 責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495
ニ. その他有価証券(*1)	3,043,485	3,043,485	—
③貸付金	1,046,958	1,051,628	4,669
イ. 保険約款貸付(*2)	26,700	29,461	2,761
ロ. 一般貸付(*2)	1,021,274	1,022,166	1,907
ハ. 貸倒引当金(*3)	△978	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△37	—	—
資産計	6,385,122	6,446,341	61,219
その他負債の中の借入金	95,570	95,561	△9
負債計	95,570	95,561	△9
金融派生商品(*5)	(7,151)	(7,017)	134
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(653)	(653)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*6)	(6,498)	(6,364)	134

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式(非上場株式)(*1)	938
その他有価証券	30,908
非上場株式等(*1)(*2)	19,036
組合出資金等(*2)(*3)	11,871

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式等及び組合出資金等について、1,060百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	23,862	1,517	25,379
その他有価証券	—	23,862	1,517	25,379
有価証券(*)	1,446,562	1,206,775	91	2,653,429
売買目的有価証券	—	161	—	161
その他の証券	—	161	—	161
その他有価証券	1,446,562	1,206,614	91	2,653,267
公社債	353,918	350,863	91	704,872
国債	338,416	—	—	338,416
地方債	—	12,097	—	12,097
社債	15,501	338,765	91	354,358
株式	421,650	—	—	421,650
外国証券	636,487	832,618	—	1,469,105
外国公社債	428,048	353,467	—	781,515
外国その他の証券	208,439	479,151	—	687,590
その他の証券	34,505	23,132	—	57,638
金融派生商品	—	7,485	—	7,485
通貨関連	—	7,425	—	7,425
株式関連	—	59	—	59
資産計	1,446,562	1,238,123	1,608	2,686,294
金融派生商品	—	14,636	—	14,636
通貨関連	—	14,475	—	14,475
株式関連	—	161	—	161
負債計	—	14,636	—	14,636

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	80,980	—	80,980
満期保有目的の債券	—	80,980	—	80,980
有価証券	1,347,178	897,428	99	2,244,706
満期保有目的の債券	244,314	198,599	99	443,013
公社債	243,614	173,206	—	416,820
国債	243,614	—	—	243,614
地方債	—	46,918	—	46,918
社債	—	126,287	—	126,287
外国証券	700	25,392	99	26,193
外国公社債	700	25,392	99	26,193
責任準備金対応債券	1,102,863	698,829	—	1,801,692
公社債	1,084,069	685,279	—	1,769,348
国債	1,084,069	—	—	1,084,069
地方債	—	159,521	—	159,521
社債	—	525,757	—	525,757
外国証券	18,794	13,549	—	32,344
外国公社債	18,794	13,549	—	32,344
貸付金	—	—	1,051,628	1,051,628
保険約款貸付	—	—	29,461	29,461
一般貸付	—	—	1,022,166	1,022,166
金融派生商品	—	134	—	134
金利関連	—	134	—	134
資産計	1,347,178	978,542	1,051,727	3,377,448
その他負債の中の借入金	—	—	95,561	95,561
負債計	—	—	95,561	95,561

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末にお

ける連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ。為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ。株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ。重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.86%	1.86%
有価証券 (公社債)	割引現在価値法	割引率	0.58%	0.58%

ロ。期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,640	388	33,409	35,437
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△37	△0	1,508	1,471
損益に計上(*1)	—	0	3,046	3,046
その他の包括利益に計上(*2)	△37	△0	△1,538	△1,575
購入、売却、発行及び決済の純額	△85	△296	△10,718	△11,101
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替(*3)	—	—	△24,198	△24,198
期末残高	1,517	91	—	1,608
当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—	—

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は連結会計年度の末日に行っております。

ハ。時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ。重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- (4) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産390,217百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	292,908
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	25,234
損益に計上(*1)	22,684
その他の包括利益に計上(*2)	2,549
購入、売却及び償還の純額	34,522
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
期末残高	352,664
当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	1,478

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	325,305
上記以外	27,359
合計	352,664

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	36,229
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	735
損益に計上(*1)	—
その他の包括利益に計上(*2)	735
購入、売却及び償還の純額	587
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
期末残高	37,552
当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

24. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は150,954百万円、時価は204,245百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,335,564百万円であります。
26. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,118百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は191百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 債権のうち、危険債権額は14百万円であります。
- なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 債権のうち、三月以上延滞債権額は891百万円であります。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 有形固定資産の減価償却累計額は、136,190百万円であります。
28. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、169百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
29. 1株当たり純資産額は、100,924円00銭であります。
30. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 23,875百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 12,671百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 10,847百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 22,052百万円 |
31. 関係会社の株式は938百万円であります。
32. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
33. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は2,995百万円であり、融資未実行残高は2,144百万円であります。
34. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
35. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における退職給付債務 | 52,342百万円 |
| 勤務費用 | 1,988百万円 |
| 利息費用 | 357百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 682百万円 |
| 退職給付の支払額 | △2,241百万円 |
| その他 | <u>△1百万円</u> |
| 期末における退職給付債務 | <u>53,128百万円</u> |
- ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における年金資産 | 35,205百万円 |
| 期待運用収益 | 711百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △649百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 1,714百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△1,011百万円</u> |
| 期末における年金資産 | <u>35,970百万円</u> |
- ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表
- | | |
|--------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 33,225百万円 |
| 年金資産 | <u>△35,970百万円</u> |
| | △2,744百万円 |

非積立型制度の退職給付債務	19,902百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,157百万円</u>

退職給付に係る負債	19,902百万円
退職給付に係る資産	<u>△2,744百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,157百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,988百万円
利息費用	357百万円
期待運用収益	△711百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,331百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,967百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.3%
債券	25.1%
外国証券	18.7%
株式	8.7%
不動産	4.9%
共同運用資産	<u>2.3%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 0.5%、年金 0.8%
長期期待運用収益率	2.02%

36. 繰延税金資産の総額は、81,515百万円、繰延税金負債の総額は、31,567百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,828百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金37,702百万円、保険契約準備金23,263百万円、退職給付に係る負債5,577百万円及び有価証券評価損3,927百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金27,591百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率23.6%との間の差異の主要な内訳は、租税特別措置法による税額控除△5.4%であります。

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

37. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,371,924百万円、有価証券（外国証券）204,593百万円及び金融商品等差入担保金1,445百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金917,899百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券730,445百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券400,526百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券172,613百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券20,398百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券11,581百万円を含んでおります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	1,459,052	982,595
保険料等収入	598,144	643,308
保険料	597,896	551,268
再保険収入	248	92,040
資産運用収益	173,840	214,458
利息及び配当金等収入	151,439	160,519
有価証券売却益	9,317	46,241
有価証券償還益	417	369
為替差益	12,616	6,932
貸倒引当金戻入額	—	252
その他運用収益	37	142
特別勘定資産運用益	12	—
その他経常収益	687,044	124,819
責任準備金戻入額	654,503	83,950
その他の経常収益	32,541	40,869
持分法による投資利益	22	8
経常費用	1,545,340	933,768
保険金等支払金	1,381,684	726,570
保険金	216,194	195,100
年金	205,145	235,562
給付金	76,380	108,073
解約返戻金	101,631	92,314
その他返戻金	77,388	94,812
再保険料	704,944	706
責任準備金等繰入額	1,649	255
支払備金繰入額	1,648	254
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	37,083	71,446
支払利息	991	964
有価証券売却損	15,106	15,614
有価証券評価損	974	1,437
金融派生商品費用	12,448	46,197
貸倒引当金繰入額	185	—
貸付金償却	2	2
賃貸用不動産等減価償却費	3,663	3,639
その他運用費用	3,710	3,585
特別勘定資産運用損	—	4
事業費	81,622	89,477
その他経常費用	43,299	46,018
経常利益(△は経常損失)	△86,288	48,826
特別利益	375	1,425
固定資産等処分益	254	1,271
国庫補助金収入	120	151
その他特別利益	—	2
特別損失	4,040	3,808
固定資産等処分損	148	273
減損損失	31	87
価格変動準備金繰入額	3,740	3,295
その他特別損失	120	151
契約者配当準備金繰入額	12,572	10,847
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△102,526	35,597
法人税及び住民税等	△22,751	6,262
法人税等調整額	△5,786	2,145
法人税等合計	△28,538	8,407
当期純利益(△は当期純損失)	△73,987	27,189
非支配株主に帰属する当期純利益 (△は非支配株主に帰属する当期純損失)	29	△22
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△74,016	27,211

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純利益の金額は10,884円55銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	青森県八戸市 など2件	61	25	87

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	当期純利益（△は当期純損失）	△73,987
その他の包括利益	△69,452	△112,900
その他有価証券評価差額金	△69,514	△113,041
繰延ヘッジ損益	153	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	△11
包括利益	△143,440	△85,711
親会社株主に係る包括利益	△143,469	△85,689
非支配株主に係る包括利益	29	△21

(連結包括利益計算書注記)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△128,381百万円
組替調整額	△28,143百万円
税効果調整前	△156,525百万円
税効果額	43,483百万円
その他有価証券評価差額金	△113,041百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	－百万円
組替調整額	212百万円
税効果調整前	212百万円
税効果額	△59百万円
繰延ヘッジ損益	153百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△11百万円
-------	--------

その他の包括利益合計 △112,900百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	△102,526		35,597	
貸貸用不動産等減価償却費	3,663		3,639	
減価償却費	6,696		6,401	
減損損失	31		87	
支払備金の増減額 (△は減少)	1,648		254	
責任準備金の増減額 (△は減少)	△654,503		△83,950	
契約者配当準備金積立利息繰入額	1		1	
契約者配当準備金繰入額	12,572		10,847	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184		△269	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,000		107	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	412		△86	
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,740		3,295	
利息及び配当金等収入	△151,439		△160,519	
有価証券関係損益 (△は益)	6,333		△29,555	
支払利息	991		964	
為替差損益 (△は益)	△12,623		△6,933	
有形固定資産関係損益 (△は益)	△149		△1,009	
持分法による投資損益 (△は益)	△22		△8	
再保険貸の増減額 (△は増加)	△140		△19,641	
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△3,635		△6,346	
再保険借の増減額 (△は減少)	593		△473	
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	476		1,332	
その他	12,350		46,572	
小計	△876,344		△199,691	
利息及び配当金等の受取額	154,300		159,661	
利息の支払額	△992		△1,053	
契約者配当金の支払額	△13,123		△12,671	
その他	△2,722		△2,532	
法人税等の支払額 (+は受取額)	△5,924		25,106	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△744,807		△31,181	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)	12,000		20,000	
買入金銭債権の取得による支出	△35,066		△13,575	
買入金銭債権の売却・償還による収入	26,191		6,740	
有価証券の取得による支出	△467,630		△712,812	
有価証券の売却・償還による収入	968,906		1,292,678	
貸付けによる支出	△110,701		△187,398	
貸付金の回収による収入	177,811		172,126	
その他	149,441		△301,197	
資産運用活動計	720,953		276,562	
(営業活動及び資産運用活動計)	(△23,853)		(245,380)	
有形固定資産の取得による支出	△4,731		△5,002	
有形固定資産の売却による収入	482		2,215	
その他	△1		△6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,702		273,769	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期社債の純増減額 (△は減少)	△999		999	
借入れによる収入	17,900		15,400	
借入金の返済による支出	△11,109		△25,173	
社債の償還による支出	—		△37,000	
リース債務の返済による支出	△176		△185	
配当金の支払額	△41,540		△9,152	
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子 法人等の株式の取得による支出	—		△775	
その他	△26		△11	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,953		△55,898	
現金及び現金同等物に係る換算差額	135		△79	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,922		186,609	
現金及び現金同等物期首残高	455,121		391,198	
現金及び現金同等物期末残高	391,198		577,808	

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	571,808
・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	113,753
・上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権	△107,753
現金及び現金同等物	577,808

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	182,979	307,979
当期変動額				
剰余金の配当			△41,540	△41,540
親会社株主に帰属する当期純利益			△74,016	△74,016
土地再評価差額金の取崩			44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△115,512	△115,512
当期末残高	62,500	62,500	67,466	192,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261,768	△2,681	△35,018	38	224,107	949	533,036
当期変動額							
剰余金の配当							△41,540
親会社株主に帰属する当期純利益							△74,016
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,514	153	△44	△91	△69,496	2	△69,494
当期変動額合計	△69,514	153	△44	△91	△69,496	2	△185,007
当期末残高	192,254	△2,527	△35,062	△53	154,611	951	348,028

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	67,466	192,466
当期変動額				
剰余金の配当			△9,152	△9,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,211	27,211
土地再評価差額金の取崩			△805	△805
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		74		74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	74	17,253	17,328
当期末残高	62,500	62,574	84,719	209,794

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	192,254	△2,527	△35,062	△53	154,611	951	348,028
当期変動額							
剰余金の配当							△9,152
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,211
土地再評価差額金の取崩							△805
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△113,041	153	805	△11	△112,095	△883	△112,979
当期変動額合計	△113,041	153	805	△11	△112,095	△883	△95,650
当期末残高	79,212	△2,374	△34,256	△65	42,515	67	252,377

（連結株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,152百万円	3,661円	2022年6月23日	2022年6月24日

(4) 保険業法に基づく債権の状況（連結）

（単位：百万円、％）

区 分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164	191
危険債権	12	14
三月以上延滞債権	1,232	891
貸付条件緩和債権	20	20
小 計 (対合計比)	1,429 (0.05)	1,118 (0.05)
正常債権	2,699,314	2,384,031
合 計	2,700,744	2,385,149

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	785,473	581,273
資本金等	184,252	169,592
価格変動準備金	131,356	134,651
危険準備金	67,325	68,475
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,714	1,504
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,836	93,158
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,917	31,356
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,174
配当準備金中の未割当額	1,669	1,380
税効果相当額	20,522	14,983
負債性資本調達手段等	100,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,008	△1,004
連結リスクの合計額 (B)	211,931	197,854
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$		
保険リスク相当額 R ₁	13,031	12,290
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,239	11,211
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	11,444	9,782
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	194,448	182,318
経営管理リスク相当額 R ₄	4,603	4,312
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) —×100 (1/2)×(B)	741.2%	587.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2022年3月31日)及び当連結会計年度末(2023年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2023年3月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	76頁
(2) 有価証券残存期間別残高	76頁
(3) 業種別株式保有明細表	77頁
(4) 貸付金明細表	78頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	78頁
(6) 貸付金業種別内訳	79頁
(7) 貸付金地域別内訳	80頁
(8) 貸付金担保別内訳	80頁
(9) 貸付金残存期間別残高	81頁
(10) 海外投融資関係	81頁

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	83頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	83頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	83頁
(4) 金銭の信託の時価情報	83頁
(5) 土地等の時価情報	83頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	83頁

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,457,881	25.2	1,612,825	30.6
地方債	220,468	3.8	212,641	4.0
社債	1,301,717	22.5	1,000,809	19.0
うち公社・公団債	892,302	15.4	593,836	11.3
株式	433,097	7.5	431,903	8.2
外国証券	2,246,632	38.8	1,891,662	35.9
公社債	1,473,961	25.5	845,046	16.0
株式等	772,670	13.3	1,046,616	19.9
その他の証券	128,665	2.2	116,360	2.2
合 計	5,788,462	100.0	5,266,203	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	273,544	571,428	457,843	500,718	370,135	3,614,791	5,788,462
国債	77,556	129,062	48,227	70,569	63,815	1,068,651	1,457,881
地方債	3,860	13,350	39,221	11,269	15,022	137,743	220,468
社債	77,539	188,211	126,761	176,606	134,907	597,690	1,301,717
株式	—	—	—	—	—	433,097	433,097
外国証券	110,757	235,403	228,254	241,155	156,389	1,274,673	2,246,632
公社債	106,861	235,403	228,254	241,155	156,250	506,036	1,473,961
株式等	3,895	—	—	—	139	768,636	772,670
その他の証券	3,831	5,400	15,378	1,118	—	102,936	128,665
買入金銭債権	14,204	—	—	—	694	99,621	114,520
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	287,749	571,428	457,843	500,718	370,830	3,714,413	5,902,983

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	183,482	248,572	199,466	318,242	306,093	4,010,344	5,266,203
国債	85,663	91,083	6,649	100,210	49,531	1,279,686	1,612,825
地方債	10,893	20,416	20,622	17,808	5,865	137,035	212,641
社債	69,076	63,711	77,770	105,228	92,656	592,366	1,000,809
株式	—	—	—	—	—	431,903	431,903
外国証券	16,466	66,517	79,429	94,994	156,537	1,477,717	1,891,662
公社債	13,684	66,517	79,429	94,994	156,393	434,027	845,046
株式等	2,782	—	—	—	144	1,043,689	1,046,616
その他の証券	1,383	6,844	14,994	—	1,502	91,635	116,360
買入金銭債権	5,999	—	—	—	684	107,069	113,753
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	189,482	248,572	199,466	318,242	306,778	4,117,413	5,379,956

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		22,165	5.1	22,953	5.3
製造業	食料品	238	0.1	247	0.1
	繊維製品	57	0.0	84	0.0
	パルプ・紙	2,022	0.5	2,571	0.6
	化学	20,840	4.8	20,648	4.8
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	1,898	0.4	2,458	0.6
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	527	0.1	567	0.1
	機械	92,967	21.5	94,439	21.9
	電気機器	20,355	4.7	13,719	3.2
	輸送用機器	4,064	0.9	4,907	1.1
精密機器	31,387	7.2	30,683	7.1	
その他製品	1,027	0.2	1,264	0.3	
電気・ガス業		1,926	0.4	1,185	0.3
運輸・情報通信業	陸運業	76,633	17.7	85,396	19.8
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	370	0.1	338	0.1
	情報・通信業	1,863	0.4	220	0.1
商業	卸売業	29,259	6.8	35,962	8.3
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	24,581	5.7	25,739	6.0
	証券、商品先物取引業	28,728	6.6	25,841	6.0
	保険業	6,652	1.5	1,277	0.3
	その他金融業	24,968	5.8	26,017	6.0
不動産業		33,705	7.8	28,061	6.5
サービス業		6,845	1.6	7,306	1.7
合 計		433,097	100.0	431,903	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
保険約款貸付	30,211	26,700
契約者貸付	29,166	25,720
保険料振替貸付	1,045	980
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,014,477 (-)	1,038,185 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	719,177 (719,177)	742,705 (742,705)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,010	2,007
公共団体・公企業貸付	81,081	75,019
住宅ローン	166,790	163,859
消費者ローン	45,355	54,556
その他	62	37
合 計	1,044,689	1,064,886

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	127	68.6	128	68.4
	金 額	595,730	82.8	582,585	78.4
中堅企業	貸付先数	5	2.7	4	2.1
	金 額	4,871	0.7	3,871	0.5
中小企業	貸付先数	53	28.6	55	29.4
	金 額	118,575	16.5	156,249	21.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	185	100.0	187	100.0
	金 額	719,177	100.0	742,705	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	81,591	8.0	78,469	7.6
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,900	0.6	5,900	0.6
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,660	0.4	3,628	0.3
印刷	—	—	—	—
化学	27,433	2.7	27,205	2.6
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
鉄鋼	11,782	1.2	6,746	0.6
非鉄金属	400	0.0	700	0.1
金属製品	2,000	0.2	1,889	0.2
はん用・生産用・業務用機械	9,766	1.0	9,750	0.9
電気機械	2,150	0.2	4,150	0.4
輸送用機械	14,000	1.4	14,000	1.3
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	11,427	1.1	12,296	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	33,522	3.3	33,409	3.2
情報通信業	3,129	0.3	4,320	0.4
運輸業、郵便業	54,435	5.4	51,022	4.9
卸売業	115,250	11.4	99,250	9.6
小売業	3,238	0.3	2,887	0.3
金融業、保険業	161,922	16.0	226,987	21.9
不動産業	121,891	12.0	112,689	10.9
物品賃貸業	130,035	12.8	118,218	11.4
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	663	0.1	596	0.1
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	939	0.1	869	0.1
その他のサービス	3,140	0.3	3,694	0.4
地方公共団体	81,081	8.0	75,019	7.2
個人（住宅・消費・納税資金等）	212,208	20.9	218,453	21.0
その他	—	—	—	—
合計	1,014,477	100.0	1,038,185	100.0
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	1,014,477	100.0	1,038,185	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	3,378	0.4	3,315	0.4
東 北	5,205	0.6	4,917	0.6
関 東	575,613	71.7	607,626	74.1
中 部	71,380	8.9	59,967	7.3
近 畿	116,970	14.6	115,830	14.1
中 国	11,451	1.4	10,361	1.3
四 国	2,461	0.3	2,400	0.3
九 州	15,808	2.0	15,311	1.9
合 計	802,268	100.0	819,731	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	120	0.0	70	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	120	0.0	70	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,146	1.0	9,657	0.9
信用貸付	792,002	78.1	810,004	78.0
その他	212,208	20.9	218,453	21.0
一 般 貸 付 計	1,014,477	100.0	1,038,185	100.0
うち劣後特約付貸付	39,500	3.9	42,000	4.0

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	9,252	27,451	12,238	5,192	3,487	7,841	65,463
固定金利	117,044	238,985	181,536	147,195	116,824	147,427	949,013
一般貸付計	126,296	266,436	193,774	152,387	120,312	155,269	1,014,477

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	6,435	27,646	11,729	4,188	4,548	6,252	60,801
固定金利	129,982	219,739	217,856	121,690	104,421	183,694	977,383
一般貸付計	136,417	247,386	229,586	125,878	108,970	189,946	1,038,185

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,805,885	66.5	858,233	41.4
株式	7,184	0.3	5,469	0.3
現預金・その他	815,390	30.0	1,070,646	51.7
小 計	2,628,460	96.7	1,934,349	93.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	38,209	1.4	38,164	1.8
小 計	38,209	1.4	38,164	1.8

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	46,403	1.7	80,571	3.9
外国株式等	4,425	0.2	19,544	0.9
その他	103	0.0	232	0.0
小 計	50,932	1.9	100,347	4.8

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,717,602	100.0	2,072,861	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	2,078,206	79.1	1,545,136	79.9
ユーロ	193,215	7.4	274,646	14.2
豪ドル	178,068	6.8	69,463	3.6
英ポンド	109,895	4.2	33,320	1.7
加ドル	61,840	2.4	6,309	0.3
その他	7,233	0.3	5,473	0.3
合 計	2,628,460	100.0	1,934,349	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,044,388	46.5	962,601	65.3	81,787	10.6	—	—
ヨーロッパ	342,070	15.2	296,044	20.1	46,025	6.0	—	—
オセアニア	75,355	3.4	75,355	5.1	—	—	—	—
アジア	10,982	0.5	3,797	0.3	7,184	0.9	—	—
中南米	652,193	29.0	14,520	1.0	637,672	82.5	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	121,642	5.4	121,642	8.3	—	—	—	—
合 計	2,246,632	100.0	1,473,961	100.0	772,670	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	712,532	37.7	549,253	65.0	163,278	15.6	—	—
ヨーロッパ	213,661	11.3	168,499	19.9	45,161	4.3	—	—
オセアニア	61,725	3.3	61,725	7.3	—	—	—	—
アジア	12,173	0.6	6,704	0.8	5,469	0.5	—	—
中南米	847,010	44.8	14,302	1.7	832,707	79.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	44,559	2.4	44,559	5.3	—	—	—	—
合 計	1,891,662	100.0	845,046	100.0	1,046,616	100.0	—	—

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	566,436	6	566,442
買入金銭債権	113,753	—	113,753
金銭の信託	—	—	—
有価証券	5,266,203	161	5,266,364
公社債	2,826,276	—	2,826,276
株式	431,903	—	431,903
外国証券	1,891,662	—	1,891,662
その他の証券	116,360	161	116,522
貸付金	1,064,886	—	1,064,886
不動産	227,343	—	227,343
繰延税金資産	44,375	—	44,375
その他	73,067	—	73,067
貸倒引当金	△ 1,478	—	△ 1,478
合 計	7,354,586	168	7,354,754
うち外貨建資産	1,934,349	—	1,934,349

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様です。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、53ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、14～18ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、19ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～25ページをご参照ください。